

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	117,373 122,785 -4.4 %	487.60 241 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
		面 積	率	令 3. 1. 1 令 2. 1. 1	令 3. 1. 1 令 2. 1. 1	区 分	119,869 人 121,278 人	119,093 人 120,513 人	平成27年度 平成22年度	41	2023		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	第 1 次	1.2 %	1.2 %	7,008 12.1 13,477	7,642 13.0 13,289	佐賀県	唐津市	1-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	第 3 次	23.4 37,208	22.6 37,743	64.3	64.3	区 分	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
地 方 議 決 金	12,812,879	14.1	12,812,879	38.7	支 援 費	支 援 費	64.3	64.3	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	90,651,699	70,949,537	
利 子 割 付 金	553,093	0.6	553,093	1.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			支 援 費	支 援 費	88,985,943	69,792,579	
配 当 割 付 金	11,676	0.0	11,676	0.0	区 分	区 分			支 援 費	支 援 費	1,665,756	1,156,958	
配 当 割 付 金	30,069	0.0	30,069	0.1	普 通 税	普 通 税			支 援 費	支 援 費	87,947	221,746	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	34,217	0.0	34,217	0.1	法 定 普 通 税	法 定 普 通 税			支 援 費	支 援 費	1,577,809	935,212	
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	642,597	349,415	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,537,147	2.8	2,537,147	7.7	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	603,206	491	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,473	0.0	33,473	0.1	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	1,013,703	1,304,726	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	232,100	-954,820	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	32,625	0.0	32,625	0.1	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	56,704	0.1	56,704	0.2	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	103,642	0.1	103,642	0.3	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
内 閣 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	79,679	0.1	79,679	0.2	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	15,875	0.0	15,875	0.0	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
経 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	8,088	0.0	8,088	0.0	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
地 方 交 付 税	18,215,218	20.1	16,805,441	50.7	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
内 普 通 交 付 税	16,805,441	18.5	16,805,441	50.7	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
特 別 交 付 税	1,409,777	1.6	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
(一 般 財 源 計)	34,420,743	38.0	33,010,966	99.6	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,355	0.0	24,355	0.1	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	716,869	0.8	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
使 用 料	1,222,951	1.3	67,679	0.2	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
手 数 料	448,305	0.5	632	0.0	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
国 庫 支 出 金	25,588,355	28.2	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	5,754,960	6.3	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
財 産 取 入 金	102,991	0.1	39,336	0.1	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
寄 附 金	4,442,500	4.9	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
繰 上 入 金	4,808,820	5.3	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
繰 越 金	656,958	0.7	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
繰 上 取 入 金	4,861,007	5.4	4,536	0.0	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
地 方 債	7,602,885	8.4	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,256,424	1.4	-	-	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
歳 入 合 計	90,651,699	100.0	33,147,504	100.0	内 市 町 村 民 税	内 市 町 村 民 税			支 援 費	支 援 費	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,964,265	12,216,516
人 員 費	10,179,128	11.4	9,353,914	9,113,891	26.5	議 会 費	354,447	0.4	-	354,437	29,722,380	28,847,988	
うち 職 員 給 付 金	6,375,616	7.2	5,980,803	-	-	総 務 費	27,777,996	31.2	1,522,132	7,981,893	16,288,684	15,480,165	
扶 助 金	15,636,782	17.6	3,994,952	3,993,038	11.6	衛 生 費	23,659,291	26.6	263,899	9,990,189	34,350,549	33,800,958	
内 債 費	7,998,641	9.0	7,675,990	7,675,990	22.3	衛 生 費	4,155,910	4.7	325,359	2,748,277	0.43	0.42	
元 利 償 還 金	7,649,157	8.6	7,354,870	7,354,870	21.4	農 林 水 産 業 費	55,695	0.1	-	5,695	4.6	2.8	
一 時 借 入 金	349,219	0.4	320,855	320,855	0.9	商 工 業 費	2,879,407	3.2	654,935	1,236,433	17.6	19.3	
一 時 借 入 金	265	0.0	265	265	0.0	商 工 業 費	2,912,475	3.3	60,945	1,928,749	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	33,814,551	38.0	21,024,856	20,782,919	60.4	土 木 費	6,479,529	7.3	2,334,578	3,876,774	-	-	
物 件 費	11,511,180	12.9	5,290,443	4,028,505	11.7	消 防 費	3,193,184	3.6	1,325,347	1,701,686	11.9	12.3	
維 持 補 修 費	267,571	0.3	131,160	123,334	0.4	教 育 費	8,631,983	9.7	3,338,167	4,175,323	112.7	115.8	
補 助 費	19,411,435	21.8	5,598,857	2,076,015	6.0	災 害 復 興 費	792,729	0.9	-	-	-	-	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	11,278	0.0	11,278	11,278	0.0	諸 支 出 金	7,998,641	9.0	-	7,675,990	1,139,850	1,050,347	
繰 上 取 入 金	5,317,986	6.0	4,246,347	3,719,675	10.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	94,656	0.1	94,400	94,656	432,668	468,504	
繰 上 取 入 金	6,765,061	7.6	3,895,620	-	-	歳 出 合 計	88,985,943	100.0	9,919,762	41,903,472	14,160,695	11,257,347	
投資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,185,668	1.3	590,668	381,936	1.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	31,112,384	千 円	-	-	84,538,836	84,585,108	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	90.4 % (93.9 %)				472,069	566,469	
投 資 的 経 費	10,712,491	12.0	1,125,521	1,125,521	3.2	(減 収 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	922,844				25,754	7,913	
うち 人 員 費	166,634	0.2	164,349	164,349	0.5	歳 入 一 般 財 源 等	43,569,228	千 円			3,768,027	4,215,567	
普 通 建 設 事 業 費	9,919,762	11.1	899,151	899,151	2.6	経 常 取 支 比 率	90.4 % (93.9 %)				-	-	
うち 補 助 金	2,801,443	3.1	55,952	55,952	0.2	議 会 計	8,559,572	9.6	272,713	272,713	3,500,000	-	
うち 補 助 金	6,716,342	7.5	922,844	922,844	2.6	再 生 計	2,863,508	3.2	79,733	79,733	1,646,320	1,640,933	
災 害 復 興 事 業 費	792,729	0.9	136,370	136,370	0.4	実 質 収 支	117,746	0.1	27,516	27,516	-	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	再 生 計	252,676	0.3	16,375	16,375	-	-	
合 計	88,985,943	100.0	41,903,472	41,903,472	47.0	事 業 院	117,746	0.1	27,516	27,516	-	-	
						等 工 業 用 水 道	7,400	0.0	107	107	99.0	97.2	
						出 入 金 債 保 険 費	1,267,244	1.4	2	2	99.2	97.8	
						其 他	4,050,998	4.6	376	376	98.7	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分離不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)